

超党派の若手議員による「若者政策推進議員連盟」（会長・牧原秀樹自民党衆院議員）は28日、自民党の岸田

文雄政調会長へを国会内に訪ね、国政選挙や地方自治体の選挙に立候補できる被選挙権年齢の18歳への引き下げ

を柱とする提言書を手渡した。立憲民主、国民民主、公明、日本維新の

とした。

被選挙権年齢 18歳化を提言 超党派若者議連



提言を提出する中曾根氏（前列右）
と堀越氏（前列右から3人目）

会、共産各党の幹部にも会い、理解を求めた。幹事を務める自民の中曾根康隆衆院議員、立憲民主の堀越啓仁衆院議員も参加した。

若者の政治参加促進や、地方議員のなり手不足解消につなげたい狙い。提言書では、政治に挑戦する若者の意欲をそいではいけないとの観点から、立候補時に必要な供託金も大幅に引き下げるべきだ